

## グローバリゼーションとヨーロッパ

石 井 伸 一

### はじめに

グローバリゼーション（グローバル化）との関連で現実にはヨーロッパで何が起きているのか、最大の課題は何か、一国ずつに焦点を当てると膨大になりますので、今回は共通項の統合のヨーロッパに重点を置いて考えてみたいと思います。

分断と併合を繰り返してきたヨーロッパは、戦後、過去の反省の上に立って地域の統合に復活の活路を見出し、1951年に欧州石炭鉄鋼共同体を立ち上げ統合の第一歩を踏み出しました。57年にローマ条約の調印、67年にEC・欧州共同体の発足、93年にEU・欧州連合設立を取り決めたマーストリヒト条約の発効と、ヨーロッパの統合は経済を中心に発展してきました。

フランス、ドイツ、イタリアなど6ヵ国で発足した共同体は加盟国が主権の一部を超国家機関に委譲し、ヨーロッパ地域の連帯、多国間協議の枠組に基づいて、自由市場経済中心のアメリカ型資本主義に対して、ヨーロッパ型資本主義（ヨーロッパ・リージョナリゼーションに基づく）のモデルを提示しました。現在15ヵ国加盟のEUに2004年5月、旧東欧諸国など10ヵ国が加盟する予定で、加盟25ヵ国、人口4億5000万人、GDPで9兆6000億ユーロ、世界の29.5%の一大拡大圏が誕生します。

ヨーロッパ共同体は70年代、71年のドルショック、二次に亘る石油危機で通貨危機が深刻化し、経済が沈滞しましたが、この危機の中から経済の再生を目指す域内市場の統合計画が編み出され、また共通の通貨を創ろうという声が高まり、89年、欧州委員会委員長のジャック・ド

ロールから単一通貨創出の報告が示され、「ユーロ」立ち上げの道筋をつけました。この辺りまでは、ヨーロッパ統合は、今日、言れられるグローバリゼーションの直接の大きな影響を受けないで、深化と拡大の独自の政策を樹てて進んできたと言えると思います。

ドイツ連邦議会の諮問委員会「世界経済のグローバル化」の議長、フォン・ワイツゼッカー教授は、「グローバリゼーションという言葉は極めて歴史が浅い。ドイツの全国紙、フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥングに問い合わせたところ、この言葉が登場したのは1993年でそれ以前に使用例はないという答えだった」と述べています<sup>1)</sup>。これはヨーロッパでの一つの受け止め方だと思います。私は、グローバリゼーションの発祥が60年代、70年代に遡るにしても、ドイツで実際にこの言葉が使われ出したのがこの年であったと解釈します。教授はグローバリゼーションという言葉が広まった背景として、(1)世界経済の自由化と関税障壁の撤廃、(2)インターネットの発展、(3)米ソ二極体制の終結を挙げています。

### ヨーロッパ企業にグローバル化の波

グローバリゼーションの波はヨーロッパでは先ずは企業の合併・買収の面に波及しました。市場経済のグローバリゼーションの波は80年代に直接投資の面で顕在化し、アメリカ企業の直接投資、ヨーロッパ企業の対外、対内の直接投資が増大し、ヨーロッパ企業の再編成へと進みました。その代表的な例として、1988年1月、イタリアのオリベッティのカルロ・デ・ベネデッティ会長

が、ベルギーの有力企業グループ、ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジックに対して敵対的な株式公開買い付け・TOBによる買収の動きに出たことが挙げられます。ベネデッティは、グローバル経営でアメリカ、日本に対抗できる欧州金融持ち株会社の創設を狙ったとみられていますが、フランス、ベルギー連合の対抗策で買収工作は挫折しました。しかし、これはこのベルギーの会社の再編成、欧州金融業界再編成の引き金となりました。

ヨーロッパでは、1996年からEUの電力市場の部分的自由化、98年からのEU電気通信市場の自由化、99年1月の単一通貨「ユーロ」の創出で、域内の金融・資本市場の統合が進展し、市場のグローバル化に対応した企業の再編成が活発化しました。特にM&Aの企業の合併・買収は、グローバル市場で年々大型化する傾向をみせ、98年、アメリカで史上最大規模の合併が相次ぎました。この中にはドイツのダイムラーベンツとクライスラーの対等合併、ドイツ最大手銀行、ドイチュ銀行によるバンカーストラスト銀行の買収が含まれ、大西洋にまたがる大型合併として特記できます。

### グローバル化の中のユーロ立ち上げ

通貨政策の協調体制が敷かれていなかったヨーロッパでは、67年のポンドの平価切り下げで通貨情勢が動揺し、71年のドル危機でヨーロッパの通貨危機は深刻化しました。70年に経済通貨同盟の創設に関するウェルナー報告が出されましたが、71年のドル危機を契機にEC加盟国の間に共通通貨を創ろうという意識が高まり、曲折を経て、79年3月、フランスのジスカール・デスタン大統領、西ドイツのシュミット首相の提唱で、欧州通貨制度・EMSが導入されました。

この制度は、加盟国の通貨の変動幅を縮小変動幅に抑える為替相場のメカニズムを設け、通貨変動の中心レートにエキュ（European Currency）を設けた、通貨を安定させる制度です。インフレや国際収支の不均衡が起きた場合、対エキュ相

場の変更を通じて基準相場を変更するもので、発足時の79年から87年まで11回調整が行われましたが、それ以降92年まで調整は無く、ここで欧州通貨制度は、安定したかに見えました。

ところが、ここで、アメリカ主導の金融自由化による金融グローバリズムが発展する中で、大胆な投資を行うヘッジファンドから攻撃を受けます<sup>(2)</sup>。それによると、92年9月、欧州通貨は激しい為替の投機に見舞われ、イギリス・ポンド、イタリア・リラ、スペイン・ペセタなど欧州通貨の大規模な売り操作が為替市場で起きます。攻撃を受けた各国はマルク売りで対抗しますが、イギリス・ポンド、イタリア・リラは攻勢に耐え切れず、欧州通貨制度の縮小変動相場の枠に収まらなくなります。9月17日、ポンド、リラはEMSの為替相場メカニズムを離脱しました。

次いで投機の嵐はフランス・フランを襲い、フランが大量に売りに出されます。独仏両政府はフランス経済の健全さを強調、フランスはマルク売り、フラン買い支えで対抗します。独仏の提携でフラン支えに愁眉を開き、9月23日、ヘッジファンドの投機攻勢は引き潮のごとく退いて行きます。これによってECは、欧州通貨制度発足以来、最大の危機を乗り切ったとも言えます。

ECは91年12月のマーストリヒトの首脳会議で、通貨統合を正式に決め、97年の欧州委員会発表の経済見通しの中で、財政赤字はGDPの3%以内などの収斂基準を満たしたか、または満たす見通しの11カ国が99年1月に単一通貨「ユーロ」を創出しました。例えばイタリアは96年には財政赤字がGDPの6.6%で、翌97年に3%以内に縮小するには英断的措置を必要としました。当時のプロディ首相のユーロ税導入など果敢な政策がそれに当たります。共通通貨ユーロは苦難の船出だったのです。ユーロは2001年後半までユーロ安でしたが、翌2002年1月からの紙幣と硬貨の流通開始を経て、2003年5月になると1ユーロ=1.18ドル台のユーロ高となり、ユーロ建て債券発行額がドル建ての発行額を上回り、国際通貨としての風格を備えてきました。

## GATT 交渉と EC 共通農業政策の改革

さて、ここで、国際的な貿易機構である GATT（国際貿易機関・WTO の前身）の交渉で EC がその最も超国家的特徴である共通農業政策でどう対応したかに触れておきたいと思います。共通農業政策は EC 加盟国の農家を優遇し、域内価格の統一、生産量に見合った補助金、輸出の補助金と当時 EC 予算の 60% がこの政策に割り当てられ農業は手厚く保護されてきました。しかし、GATT のウルグアイランド交渉の際、アメリカがこの EC の農業保護政策は貿易の自由化、農産物貿易の自由化に反すると批判しました。農業の自由化の問題は、世界的課題で未だ氷解していませんが、EC は国際貿易の自由化路線に合わせるよう修正を迫られた結果、農産物価格の大幅な引き下げと穀物の農耕地は全体の 15% 以内とするなどの自己規制を課しました。また EC はアメリカとの間で 92 年 11 月、補助金付き輸出を 21% 削減することで合意しました。

最近では、2004 年に中・東欧諸国など 10 カ国が EU に加盟するのを前に、EU（93 年 11 月のマーストリヒト条約発効に伴い EC が EU へ発展）は 2003 年 6 月のルクセンブルクの農相理事会で、農家に対する補助金は生産規模でなく過去の実績に基づく固定額で支給することを決めました。また農相理事会は補助金を段階的に削減し、削減分を地域振興の農村開発に充てることを決めました。今回の決定は、最大の農業国フランスの意向などで一時交渉が決裂するなど波乱含みでしたが、曲折を経て合意に漕ぎつけたことは、これまでの受け身の姿勢から、WTO の新ラウンドに向けた積極的な姿勢に転じたと結果的には見る事ができるでしょう。

この関連で、04 年 5 月に加盟する中・東欧、バルト、地中海の 10 カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロヴェニア、スロヴァキア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、キプロス、マルタ）に対する農業補助金の問題に触れておきます。EU は所得水準の格差から、補助金の支払に

移行期間を設け、初年度の 04 年には現加盟国に対する支払額の 25%、05 年に 30%、06 年に 35% とし、13 年から現加盟国並みの水準とする漸進的アプローチで合意しています。欧州委員会は、(1) 補助金を急激に現行のまま新規加盟国に適用すると、農業の構造改革が立ち遅れるか、停止する恐れがある、(2) 高水準の補助金支払で、生産性を高めるインセンティブが失われ、高い失業率があるまま推移していくとみており、EU は中・東欧など新規加盟予定国に対して、このような暫定的な加盟条件を設定しました。EU では農業政策は現在では EU 予算全体の 50% という多額の予算措置を伴っているところから、可成り重要な共通政策と言えます。WTO の新ラウンド交渉を展望して、新規加盟予定国にはこうした暫定的措置を導入した面もあると解釈できます。

## 欧州の地域化がグローバル化の波となる

ところで、ヨーロッパの統合は一面ではグローバル化の影響を受けてはいますが、それに対して独自の統合の理念、政策を進めて対抗してきました。1993 年 1 月、ヒト、モノ、資本、サービスが自由に域内を移動する市場統合を立ち上げました。この、リージョナルな市場統合は、ヨーロッパ発のグローバル化の波となって逆にアメリカやその他へ波及して行きます。例えば、アメリカは、ヨーロッパの市場統合から大きな影響を受けることになると考え、88 年にカナダとの間に北アメリカ自由貿易協定・NAFTA を結成しました<sup>13)</sup>。EU の市場統合を睨んだアメリカの戦略と捉えることができます。

ヨーロッパのリージョナリゼーション（リージョナル化、地域化）は、グローバル化の波となってアジア太平洋地域にも波及します。アジア太平洋協力・APEC が 89 年 11 月、オーストラリアのホーク首相の提唱で第一回会議を開きましたが、ヨーロッパの市場統合の動きに刺激されたとみられています。アルゼンチン、ブラジルなどが加盟する南米南部共同市場・メルコスルの設立にも影響を与えたと考えられます。ヨーロッパの

地域統合は有効に機能してきたことから世界各地で地域経済協力の価値を認識し、対応を促したと考えます。グローバル化とリージョナリゼーションは二項対立ではなく、グローバル化の影響を受けながらもヨーロッパはリージョナル化で対応し、グローバル化に対する回答として、逆にグローバルにリージョナル化の波を起こしたと言えます。具体例としてEUは05年にASEANとの間で自由貿易協定を結ぶ交渉を始める予定で、グローバル化の中で地域間の協力が発展してきました。

### グローバル化に対するヨーロッパのモデル

これまで主に経済のグローバル化を中心に考えてきましたが、ヨーロッパの統合の特徴、経済、社会のモデルに触れておきたいと思います。統合が始まった50年代には、安全保障、防衛をめぐって欧州防衛共同体の構想があり、この関連で政治統合の考えが浮上しましたが、ドイツ再軍備に対する警戒感が根強く、政治統合の流れは遠のき、経済統合にウェイトが置かれて推移してきました。経済統合が軌道に乗り、市場統合の発足が決まったとき、人の基本的権利を保有する人々をどのように扱うのか、労働力の移動の扱いが社会的領域の課題に登場しました。

1985年、ルクセンブルクのシェンゲン村で人の域内の自由な移動、労働、居住に関して国境の検問を漸次廃止する政府間協定が結ばれました。この協定は、EC、EU枠外の正式な協定ではありませんでしたが、市民のヨーロッパに視点をあてる考え方は更に進展していきます。89年12月のストラスブールのEC首脳会議は、(1)市民の域内移動の自由の保障、(2)相応の賃金の保障、(3)生活労働条件の改善、(4)社会保障を受ける権利などに関する社会憲章とその行動計画をイギリスを除く加盟11カ国が採択しました。こうして、自由市場経済を掲げるアメリカ型資本主義に対して、市民、労働者の生活、社会福祉に配慮した市民社会のヨーロッパのモデルを提示したと言えるでしょう。

### 1—労働力移動の課題

ところで、リージョナルな市場統合ではヒト、労働力の自由な移動が重要な要素で、EUでない他の地域でも投資や貿易の自由化に次いで市場統合へ進展していく場合、労働力の自由な移動は重要な課題でしょう。EUの場合、中・東欧諸国など10カ国という多数国の加盟によって非熟練労働者の流入で、労働市場が影響を受けるものとして現加盟国と新規加盟予定国との間で、2国間ベースで自由な移動へ移行するための暫定的な措置を取り決めました。

東西両ヨーロッパには賃金格差があり、西側の労働市場は中・東欧諸国の労働者にとって大きな魅力で、特にドイツ、オーストリアへは中・東欧7カ国（ブルガリア、ルーマニアを含む）、バルト3国から西ヨーロッパに移動する人々の80%が流入していますので、両国は非熟練労働者の流入で労働市場が攪乱されるのではないかという懸念が強いといえます。

2001年3月、私はベルリンで財務省の中・東欧問題担当責任者と会って話しを伺いましたが、担当官は建設業、農業分野で働く中・東欧出身の非熟練労働者、ポーランド、チェコなど国境周辺から通勤してくる出稼ぎ労働者が急増し、加盟後20年間に200万人から400万人の労働者がドイツに流入すると予測されているとして、ドイツ政府として7年間の移動自粛の暫定措置が必要であるということでした<sup>(4)</sup>。

中・東欧諸国からの労働力移動の問題はEU内部で白熱した論議へと発展しましたが、結果としては加盟交渉国との間で2国間協定を結ぶ線で結着しました。02年3月、ブタペストでハンガリーの加盟交渉担当の責任者と会い、この問題を質したところ、当初は3年間の自粛期間を設け、全体として最長7年間の移行期間を設けた2国間協定をドイツ、オーストリアと結んだことを明らかにしました。ただ、労働力の移動の問題は当該国への直接投資とも絡み、新規工場の立ち上げに伴う雇用の創出などの関係で相対的な面もあると



いえます。93年に発足した市場統合に伴う、現加盟15カ国の域内の労働力移動は予想より少なかったという報告もあります。欧州委員会のマリオ・モンティ報告(1996)は、労働者の自由な移動はわずかに増えただけで、移動可能な生産要素は、労働よりもむしろ資本であることが証明されたとしています<sup>(5)</sup>。当初は3年間の自粛期間という考え方は現実的な対応だと思います。

ヨーロッパ社会のモデルに関して、この機会にヨーロッパ市民権に触れたいと思います。

## 2—欧州市民権、多民族共生の一つのモデル

EU設立を取り決めたマーストリヒト条約に「加盟国の国籍を持つすべての個人は、欧州連合の市民である」と規定、ヨーロッパ市民権を導入しました。条約はまた、加盟国居住先で、地方議会、欧州議会の選挙で投票し、立候補できる地方参政権を認めています。実際に生活している居住先で権利を行使し、責任を果たしてコミュニティに参加しており、紛争の絶えない現下の情勢からして、世界に多民族共生の一つのモデルを提示していると思います。

先きに、自由市場経済中心のアメリカ型資本主義に対して、人を重視し、社会福祉に配慮したヨーロッパ型資本主義と申し上げましたが、ナショナルなレベルでは北欧は福祉重視型、フランス、ドイツは中福祉型、南欧は低福祉型、イギリスは民間重視型の資本主義と区分されており<sup>(6)</sup>、EUの政策が必ずしも全加盟国に行き亘っているわけではなく、地域間格差があります。しかし、マーストリヒト条約は、「環境に配慮し、持続可能でインフレのない成長を達成する、また経済的、社会的地域格差を加盟国の結束と連帯でもって是正する、高い水準の雇用と社会保護を推進する」と謳っています。先に先進国が指導する型があるというお話でしたが、今後の世界の経済成長の在り方、地域間協力による格差の是正の一つの型と考えます。イラク戦争の際、フランス、ドイツがアメリカ、イギリスに対して大量破壊兵器の

査察の継続を主張したのは、背景に地域の連帯なくして共同体は存在しないという多国間協議の存続の考え方があると思います。多国間協議という政治思想に戦後の新しいヨーロッパの存在があるのだという考え方です。

とはいっても、EU加盟15カ国は、一国がそれぞれ主権を持つ国民国家で、特にイギリスは柔軟な労働市場、主権国家を重視しています。フランスは統合発足時にはジャン・モネやロベール・シューマンが統合の理想としては超国家機構の実現を描いたのですが、その後、国民国家の重要性を認識するようになり、超国家機構の考えに立つドイツと一線を画すようになります。しかし、フランスは同時に超国家的機能も必要としており、採択が見込まれるEU憲法の政治体制としてはヨーロッパ大統領が誕生することになります。EU大統領、EU外相など加盟25カ国の拡大圏の政治統合の課題は後に触れます。

## 3—経済社会の変革に向けたリスボン戦略

深化と拡大の路線に基づいて統合を進めて来たヨーロッパは、グローバル化の影響で、経済・社会の変革のための新たな戦略を樹てました。2000年3月、リスボンで開かれたEUの首脳会議で、グローバル化の影響で加盟国の失業者が全体で1500万人を超え、女性、高齢者の労働市場への参入は不十分で、また情報通信技術のITの分野では技術格差が拡大しているという報告を採択しました。

この反省の上に立って、EUはヨーロッパ全域がグローバル化の時代に即した戦略を樹て直す必要があるとして、EU経済を世界で最高の競争力と活力を備えた知識に基づいたものとし、また社会的結束を強めて持続可能な経済成長を可能にするという戦略目標を設定しました。このリスボン戦略は、知識に基づいた経済と社会へ移行するため、総合的な「欧州電子行動計画」を策定するとしています。この戦略は、これまでの経済、社会の在り方を、グローバル化、IT革命を生き抜く人材の育成へ発展させており、新時代に即した

ヨーロッパの経済、社会のモデルの改定版を提示したことになります。

同時に、このリスボン戦略は、人材育成と並んで社会的排除に対する闘いを進めるとしています。04 年の中・東欧諸国など 10 カ国の加盟、07 年に見込まれるブルガリア、ルーマニアの加盟、加盟候補国トルコの扱いなどを視野に入れながら、EU が経済、社会の格差是正を構造基金を運用するなど連帯して図っていくという政策に変わりはありません。環境を重視した持続的経済成長を目指し、欧州市民権の導入で欧州市民社会の構築を強め、ユーロの相乗効果で市場統合を進め、経済を活性化するマーストリヒト戦略が、リスボン戦略と相まってどのように進展して行くかが注目されます。

### 9・11 テロが引金となった新事態

2001 年の 9・11 アメリカ同時多発テロが引き金となって、移民、難民の流入の阻止と治安の強化の動きが強まり、ヨーロッパ政治の右傾化が台頭してきました。1990 年代後半、EU 加盟 15 カ国のうち 13 カ国が中道左派、左派政権でした。ヨーロッパの構造的失業と移民の流入との関係は解明されていませんが、右傾化の台頭はイスラムへの排外感情と無関係ではないし、また、左派、中道左派の高福祉の負担の問題もあります。

2000 年 2 月、オーストリアで移民排斥を掲げる極右のハイダー党首が主導する自由党が政権に参加し、02 年に移民にドイツ語修得を義務づける法案が議会を通過しました。イタリアでは 2001 年 6 月の総選挙で、中道右派のベルルスコーニ元首相が政権に復帰、移民受け入れ反対の北部同盟、ネオファシストの流れをくむ南部同盟と連立、02 年 7 月、EU 加盟国出身以外の居住者に指紋押捺を義務付ける新移民法案が成立しました。

フランスでは 2002 年 4 月の大統領選挙で、EU 政策への従属化に反対し、移民増が治安を悪化させると訴え、極右の国民戦線のルペン党首が支持率を 16.9% と伸ばし、社会党出身のジョスパン

首相を破って決選投票へ進出しました。しかし、決選投票では、危機感を持った左右両陣営の結束でシラク大統領が大勝、また同年 6 月の総選挙でも大統領連合を中心に、保守・中道派が 577 議席中 69% にあたる 399 議席を獲得して圧勝しました。

こうした極右が台頭した反作用として、02 年 9 月のスウェーデンの総選挙で、与党社会民主党中心の中道・左派が過半数を獲得し、政治の逆回転も 1 部で起きました。

こうした中で、02 年 9 月のドイツ連邦議会の選挙が注目されましたが、社会民主党・緑の党の左派連合が辛うじて勝利しました。シュレイダー首相は、「アメリカに追随せず、自立したドイツの道」を継続すると明言しました。アメリカのイラク攻撃に反対、また、段階的に原子力発電所を廃止する、また、400 万人にのぼる失業者の改善を図ると訴えました。経済が低迷する中で、キリスト教民主党、社会同盟が第一党になるという予測を覆しての辛勝でした。フランス、ドイツは現在、ユーロの財政規律の協定違反となる、財政赤字が GDP の 3% を超える問題をどう打開するかの問題に直面しています。

### 米英のイラク攻撃とヨーロッパ

グローバル化、IT 革命の下、テロリズムが現代の脅威として浮上する中で、大量破壊兵器を保有するとしてアメリカ、イギリスがイラクを攻撃しました。アメリカが主張した大量破壊兵器保有のイラクに対する武力行使の問題は、国際社会を大きく揺さぶり、アメリカの一国主義 (unilateralism) か国連という多国間主義の枠組みかの 21 世紀の国際秩序に関わる問題に発展しました。この問題は、米欧同盟の亀裂、EU 内部の対立へと発展しましたので、EU の現段階の重要な課題である政治統合の道筋にも影響が及ぶ情勢となりました。

今回新たに EU 加盟を予定しているポーランド、チェコ、ハンガリーは NATO・北大西洋条約機構加盟国、エストニアなどバルト 3 国、スロ

ヴァキア、スロヴェニアはNATOの加盟予定国で、新規加盟予定の旧東欧諸国は安全保障はNATOに依存、政治、経済、社会はEU加盟という2本の柱に立っています。

こうした中で、03年1月末、ポーランド、チェコ、ハンガリーの中・東欧3カ国を含む8カ国がアメリカの政策を支持する声明を発表、その後バルト3国などもアメリカ支持の声明を発表し、ヨーロッパ内部の波紋は更に広がりました。こうしてヨーロッパの亀裂が深まる情勢の下で、EUは03年2月の緊急首脳会議で、国連の査察を完全に支持、武力行使は最後の手段という共同声明を発表し、フランス、イギリスの立場に配慮し、結束を優先しました。最近では03年12月のブリュッセルの首脳会議で、イラクの再建は国連安全保障理事会の決議の枠内で行われるという立場を確認する一方で、イラク暫定政権に主権を移譲する合意が成立したのを歓迎する方針を決め、04年6月までの移譲を約束したアメリカに配慮しました。何れにしても、東西に分断されていた東西ヨーロッパの統一と言える今回のEUの東方拡大の流れの中で、共通外交・安全保障政策は加盟25カ国のEU拡大圏の重要な政策となりました。

### 欧州の将来に関する協議会のEU憲法草案

03年6月、EU首脳はギリシャのテサロニキで開いた会議で、ジスカル・デスタン元フランス大統領が座長となって検討を重ね、まとめたEU憲法草案を歓迎し、12月に開くEU首脳の政府間会議で協議することを決めました。テサロニキの首脳会議は、EU憲法の起草について、(1)市民に一層開放し、(2)民主的性格を強め、(3)グローバル化、相互依存に有効に対処するといったヨーロッパ統合の目標を進める上で歴史的な一歩であると持ち上げました<sup>17)</sup>。

加盟25カ国というEU拡大圏を視野に、2001年12月のベルギーのラーケンの首脳会議で設立して以来、欧州の将来に関する協議会 (convention) は、グローバル化、イラク戦争という世界

の激動の波に揉まれながら、東西ヨーロッパの統一という新時代に相応しい枠組みについて鋭意論議を交わしてきました。1年4ヵ月に及ぶ論議は、大国と小国の利害の対立、主権と超国家制をめぐる加盟国間の確執など様々な難局に直面したと伝えられますが、結局、任期二年半のEU大統領 (欧州理事会議長)、共通外交・安全保障政策担当のEU外相、欧州議会が選出する欧州委員会委員長などを規定したEU憲法草案をまとめ上げました。

共通外交・安全保障政策は、EUを設立したマーストリヒト条約に規定されていますが、イラク戦争の際には、(1)外交は主権に属する立場のイギリスが参戦していること、(2)スペイン、イタリアの現加盟国以外に、ポーランド、バルト3国など新規加盟予定国がアメリカ支持の立場に立ったこと、(3)フランス、ドイツが国連の査察の継続を主張し、米英のイラクに対する武力行使に反対したことから、現実には共通外交政策は発動できませんでした。

しかし、今回の協議会がまとめたEU憲法草案に示されているEU外相は、EU外相理事会を司会し、EUの対外関係に関わる政策を調整し、対外的窓口を一本化する狙いで現在のソラナ共通外交・安全保障上級代表と欧州委員会のパッテン対外関係担当委員のポストを統合することになっています。

03年12月、ブリュッセルでEU憲法草案の採択をめぐる開かれたEUの政府間会議 (首脳会議) は、意思決定方式について合意できず、この段階ではEU憲法制定にまでは至りませんでした。しかし、共通外交・安全保障政策では進展がありました。

共通外交・安全保障政策は、ユーロの創出で経済統合が一つの頂点に立ち、04年5月発足するEU拡大圏が直面する政治統合の中では重要な政策で、イラク戦争の際には内部に亀裂が生じましたが、この外相ポストの創設でこれまでよりは一つの声として発信されていくものとみられます。EUはテサロニキの首脳会議で、大量破壊兵器、テロリズムといった現代の脅威に対して、効果的

な多国間機構を通じて紛争の予防、又は先制行動を取るという安全保障戦略文書を採択し、大西洋同盟の修復の動きをみせました。

一方で、このブリュッセルの首脳会議で、危機管理に対応できる EU 独自の軍・民間にまたがる防衛機能 (cell) を立ち上げることで合意しました。これは英仏独三カ国首脳の提案に基づくものです。

## おわりに

ヨーロッパは、大戦の反省の上に立って、先ずはフランス、ドイツの和解を基に統合による復活を目指しました。統合は経済を重点に発展し、紆余曲折を経ながら市場統合、ユーロ創出と進展してきました。

ユーロ創出への過程で、欧州通貨が金融グローバルズムによる為替投機に見舞われたことがありましたが、加盟国は通貨統合達成の強い意志と財政赤字は GDP の 3% 以内といった加盟条件をクリアし、99 年 1 月、創出に漕ぎつけました。加盟国以外にもモンテネグロが法定通貨に採用、04 年加盟予定のハンガリー、ポーランドは加盟後、ERM II に参加し、次いで財政赤字など 4 条件を満たして 07 年にも加盟し、ユーロ圏は更に拡大する見通しです。

ユーロ圏経済は、景気の低迷が長引く中で、投資家がドル資産の一部をユーロにシフトし、また、ユーロ圏からアメリカに流入する企業の M&A 資金が激減し、ユーロの上昇が続いています。しかし、スウェーデンが 03 年 9 月の国民投票でユーロ導入を否決、ユーロ圏経済が 03 年 4—6 月期にマイナス成長に転落、中核のフランス、ドイツの財政赤字が 04 年には 3 年連続で GDP 比 3% を上回る見通しで、特にスウェーデンの否決は、ユーロ圏に対する不信がその理由に挙げられます。

EU 加盟国内ではデンマークが 2000 年の国民投票で否決しており、またイギリスのユーロ参加の時期も当面遠のいたという見方が有力です。とはいえ、ユーロ圏中核のドイツ、フランスは医

療、年金など社会保障の構造改革に着手しました。フランス政府はストやデモの抗議行動の中、公務員の年金積立期間の延長など年金改革に着手。ドイツは医療費の患者負担を増やすなどして、社会保障の財政難を緩和し、企業の活性化を目指そうとしています。社会保障制度を改革し、企業の財政負担を軽減できれば、財政赤字の改善に弾みがつくとみられます。ただ、景気対策と社会福祉の構造改革は両刃の剣の面もあり、政策の舵取りはフランス、ドイツを中心に EU 内部で重要な局面に立ち至っています。

発足以来、深化と拡大の路線に立って来た共同体、EU はいま旧東欧諸国など 10 カ国の一括加盟に踏み切りました。機能する市場経済、域内の市場圧力に耐えられるといった加盟のためのコペンハーゲンの政治・経済基準を満たしたポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴェニア、スロヴァキアでは企業の民営化が進み、またこれに伴い企業の買収、合併も進んでいます。一方で、潜在的購買力、成長力、技能、技術の労働力を見込んだ EU 域内外からの直接投資が活発化し、市場経済化路線からして経済のグローバル化が更に進む見通しです。

ところで、EU は 25 カ国の拡大圏が発足した後、07 年にブルガリア、ルーマニアの加盟が見込まれ、またクロアチア、ユーゴ連邦のモンテネグロは加盟を希望しています。EU 拡大圏の成立後は、ポーランドに隣接するベラルーシ、ウクライナ、更にはロシアとの経済協力が一層進むとみられています。そして、EU 加盟候補国となった人口 6500 万人のトルコの加盟は大きな課題となっています。

1958 年の EEC 原加盟国 6 カ国、73 年のイギリスなどの 3 カ国、81 年、86 年、95 年に加盟したギリシャ、スペイン、フィンランドなど加盟 6 カ国、そして 04 年加盟予定の 10 カ国は、つまり 25 カ国の宗教はカトリック、プロテスタント、正教とすべて宗教はキリスト教です。ヨーロッパの統合に関するこれまでの 4 つの基本条約（このうち欧州石炭鉄鋼共同体条約は使命を終えている）にも、また EU 加盟の条件にも宗教について



は言及されていません。民主主義, 自由, 人権, 人間の基本的権利に立脚する統合の思想からすれば文化の多様性, 異民族の共生は自然の理と言えます。基本的には, EU は紛争, 戦争の絶えない地球の中で, まさに多様性を尊重した民族共生の大地と言うこともできるでしょう。

イスラム教のトルコの加盟問題はヨーロッパの統合に新たな次元を持ち込みました。キプロスをめぐるギリシャとの領土紛争という政治的課題, 少数民族の扱いをめぐる人権尊重に対するヨーロッパの懸念, 経済, 社会体制の整備の課題, 9・11 米同時多発テロ以来, EU 加盟国に高まるイスラム原理主義に対する警戒感, トルコはヨーロッパなのかなど様々な問題が言及され, また浮上しています。

しかし, トルコは与党のイスラム政党—公正発展党が議会で戦時以外の死刑を廃止し, トルコの一体性に反しない限り少数民族の言語による教育や放送を認める民主化法案を成立させるなど, EU 加盟の条件である民主主義, 自由, 少数民族の保護をめざす一連の自由化政策を採ってきています。また, フランス, ドイツなど EU 加盟国にはイスラム教徒も居住しており, EU 拡大圏の発足後, トルコの加盟に向けての論議が本格化するものとみられます。EU 加盟国の政治家の中には, イスラム教のトルコの加盟を警戒し, 反対する考えも根強くありますが, 02 年 12 月コペンハーゲンの EU 首脳会議は, 「民主主義, 人権, 少数民族の尊重と保護の政治基準を満たしていると決定すれば, 速やかにトルコの加盟交渉を開始する」と述べています。また, 03 年 12 月のブリュッセルの EU 首脳会議は, 「トルコがキプロス紛争解決の政治的意志を表明することが重要である」とも言及し, 欧州委員会の報告と勧告に基づいて加盟交渉を開始するかどうか 04 年 12 月の首脳会議で決まる見通しを明らかにしています。この関連で, ギリシャ系とトルコ系に分断されて

いるキプロスの双方の代表が国連のアナン事務総長が紛争打開のため提示した和解案を受諾したと 04 年 2 月に伝えられましたが, トルコの EU 加盟交渉という事態に動けば, 政治が文化, 宗教の多様性の道を開くといった重要な課題に波及することになり, トルコの加盟問題は政治統合のもう一つの正念場となりそうです。

#### 注

本稿は, 2003 年 7 月 18 日の公開シンポジウム「グローバルゼーションの時空」で報告した「グローバルゼーションとヨーロッパ」を中心に纏めました。しかし, ヨーロッパ情勢は, 変革が急なため, 2003 年 12 月の時点で新情勢について一部加筆しました。

- (1) Societäs-Verlag, "Deutschland", 8/9 2002
- (2) 田中素香「ユーロ」, 岩波新書, 2002, P. 54~55
- (3) 福島清彦『ヨーロッパ型資本主義』, 講談社現代新書, 2002, P. 89
- (4) 石井伸一「EU 東方拡大圏の課題」, 商経論叢, 37-1, 2001
- (5) マリオ・モンティ, 田中素香訳, 『EU 単一市場とヨーロッパの将来』, 東洋経済新報社, 1998, P. 161
- (6) op. cit., 『ヨーロッパ型資本主義』, P. 141
- (7) Presidency Conclusions, Thessaloniki European Council, 19 and 20 June 2003

#### 参考文献

- 1-Brussels European Council (12 December 2003): Presidency Conclusions
- 2-Thessaloniki European Council (19 and 20 June 2003): Presidency Conclusions
- 3-Lisbon European Council (23 and 24 March 2000): Presidency Conclusions
- 4-Michael Carlberg, "Policy Coordination in a Monetary Union", Springer-Verlag, Berlin · Heidelberg, 2003
- 5-REVUE D'ÉCONOMIE FINANCIÈRE, "TEN YEARS OF TRANSITION IN EASTERN EUROPEAN COUNTRIES", Association d'Économie Financière, Paris, 2001
- 6-清水嘉治・石井伸一『新 EU 論』, 新評論, 2003
- 7-石井伸一「EU 拡大圏と汎ヨーロッパの未来」, 商経論叢, 39-1, 2003